

## 伊豆の国市移住・就業支援金交付要綱

制定 令和元年5月15日告示第7号

(趣旨)

**第1条** 市長は、伊豆の国市内への移住・定住の促進及び中小企業等における人手不足の解消に資するため、東京圏（埼玉県、千葉県、東京都及び神奈川県をいう。以下同じ。）から伊豆の国市に移住して就業又は起業した者に対し、予算の範囲内において、移住・就業支援金（以下「支援金」という。）を交付するものとし、その交付に関しては、移住・就業支援事業及びマッチング支援事業実施要領（平成31年3月26日付けく管政第94号くらし・環境部長通知）、伊豆の国市補助金等交付規則（平成17年伊豆の国市規則第33号）その他の法令及び関係通知のほか、この要綱の定めるところによる。

(定義)

**第2条** この要綱において「移住」とは、伊豆の国市（以下「本市」という。）へ住民票を異動し、生活の本拠を本市へ移すことをいう。

2 この要綱において「中小企業等」とは、支援金の対象として静岡県又は他の都道府県が選定した法人であって、静岡県又は他の都道府県が開設する東京圏の求職者を対象とするインターネットサイト（以下「マッチングサイト」という。）に求人情報を掲載したものをいう。

3 この要綱において「条件不利地域」とは、過疎地域自立促進特別措置法（平成12年法律第15号）、離島振興法（昭和28年法律第72号）、山村振興法（昭和40年法律第64号）、半島振興法（昭和60年法律第63号）又は小笠原諸島振興開発特別措置法（昭和44年法律第79号）の指定区域を含む市町村（政令指定都市を除く。）をいう。

4 この要綱において「起業支援金」とは、移住・就業支援事業及びマッチング支援事業実施要領に基づき静岡県が補助する事業者が起業者に対して支出する補助金をいう。

5 この要綱において「申請者」とは、支援金の交付を受けようとする者をいう。

(支援対象者)

**第3条** 支援金の対象となる者は、(1)に定める要件を満たす者のうち、(2)又は(3)の要件を満たす就業又は起業に該当し、かつ、世帯（単身を除く。）の申請をする場合にあっては(4)の要件を満たす者を対象とする。

(1) 移住等に関する要件

次に掲げるア、イ及びウに該当すること。

ア 移住元に関する要件

次に掲げる事項のいずれかに該当すること。

- (7) 移住する直前に、連続して5年以上、東京特別区に在住していたこと。
- (8) 移住する直前に、連続して5年以上、東京圏のうちの条件不利地域以外の地域に在住し、かつ、移住する3か月前の時点において、連続して5年以上、雇用保険の被保険者又は法人経営者若しくは個人事業主として東京特別区に通勤していたこと（連続して5年以上通勤していた東京特別区の法人等又は法人経営者若しくは個人事業主を辞めてから、移住するまでの間に、東京特別区外であって静岡県とは異なる都道府県に雇用保険の被保険者として雇用されていた場合は除く。）。

イ 移住先に関する要件

次に掲げる事項のいずれにも該当すること。

- (7) 平成31年4月1日以降に移住したこと。
- (8) 支援金の申請時において、移住後3か月以上1年以内であること。
- (9) 支援金の申請日から5年以上、継続して本市に居住する意思を有していること。

ウ その他の要件

次に掲げる事項のいずれにも該当すること。

- (7) 暴力団等の反社会的勢力又は反社会的勢力と関係を有する者でないこと。
- (8) 日本人である、又は外国人であって永住者、日本人の配偶者等、永住者の配偶者等、定住者若しくは特別永住者のいずれかの在留資格を有するものであること。
- (9) 移住する直前に在住していた市区町村において、市区町村税を滞納していないこと。
- (10) 伊豆の国市若年世帯定住促進補助金交付要綱（平成27年伊豆の国市告示第129号）又は伊豆の国市三世帯同居促進補助金交付要綱（平成29年伊豆の国市告示第149号）による補助金若しくは伊豆の国市商工会が実施している伊豆の国市住宅新築及びリフォーム助成事業による助成の交

付を受けていない、又は受ける予定がないこと。

(ハ) その他市長が適当でないと認めた者でないこと。

(2) 就業に関する要件

次に掲げる事項のいずれにも該当すること。

ア 勤務地が東京圏以外の地域又は東京圏内の条件不利地域に所在すること。

イ 就業先が、中小企業等であること。

ウ 就業者にとって3親等以内の親族が代表者、取締役等の経営を担う職務を務めている中小企業等への就業でないこと。

エ 週20時間以上の無期雇用契約に基づいて中小企業等に就業し、かつ、申請時において当該中小企業等に連続して3か月以上在職していること。

オ イの求人への応募日が、マッチングサイトに同求人が支援金の対象として掲載された日以降であること。

カ 当該中小企業等に、支援金の申請日から5年以上、継続して勤務する意思を有していること。

キ 転勤、出向、出張、研修等による勤務地の変更ではなく、新規の雇用であること。

(3) 起業に関する要件

起業支援金の交付決定を受けており、かつ、支援金の申請時において当該交付決定日から1年以内であること。

(4) 世帯に関する要件（世帯向けの金額を申請する場合のみ）

次に掲げる事項のいずれにも該当すること。

ア 申請者を含む2人以上の世帯員が移住元において、同一世帯に属していたこと。

イ 申請者を含む2人以上の世帯員が申請時において、同一世帯に属していること。

ウ 申請者を含む2人以上の世帯員がいずれも、平成31年4月1日以降に移住したこと。

エ 申請者を含む2人以上の世帯員がいずれも、申請時において移住後3か月以上1年以内であること。

オ 申請者を含む2人以上の世帯員がいずれも、暴力団等の反社会的勢力又は反社会的勢力と関係を有する者でないこと。

(支援金の額)

**第4条** 支援金の額は、別表第1のとおりとする。

(交付の申請)

**第5条** 申請者は、市長が別に定める日までに、様式第1号による移住・就業支援金交付申請書に次に掲げる書類を添えて、市長に提出しなければならない。

- (1) 写真付き身分証明書の写しその他の提示により本人確認できる書類の写し
- (2) 移住先の住民票（世帯向けの金額を申請する場合は申請者を含む世帯員全員分）
- (3) 移住元の住民票の除票その他の移住元での在住地及び在住期間を確認できる書類（世帯向けの金額を申請する場合は申請者を含む世帯員全員分）
- (4) 移住元の市区町村における滞納のないことを証する市区町村税の完納証明書
- (5) 様式第2号による移住・就業支援金の交付申請に関する誓約書兼同意書
- (6) 別表第2に掲げる証明書類等
- (7) 様式第3号による暴力団排除に関する誓約書
- (8) 様式第4号による口座振込依頼書
- (9) その他市長が必要と認める書類

(交付の条件)

**第6条** 次に掲げる事項は、交付の決定をする際の条件となるものとする。

- (1) 支援金の申請日から5年以内に本市での居住が困難となった場合又は支援金の申請日から1年以内に就業した中小企業等に在職することが困難となった場合においては、速やかに市長に報告してその指示を受けなければならないこと。
- (2) 支援金に関する報告及び立入調査について、静岡県及び本市から求められた場合には、それに応じなければならないこと。

(交付の決定等)

**第7条** 市長は、支援金の交付を決定したときは、その旨を通知した上、申請から3か月以内に支援金を交付するものとする。

(交付決定通知書の再交付)

**第8条** 申請者が支援金の交付決定を受けた後、紛失等の理由により交付決定通知書の再交付を必要とするときは、様式第6号による移住・就業支援金交付決

定通知書再交付願を市長に提出しなければならない。

(交付決定通知書再交付の決定)

**第9条** 市長は、前条の再交付を認めたときは、その旨を通知するものとする。

(支援金の返還)

**第10条** 市長は、支援金の交付を受けた者が次の区分に応じて掲げる要件に該当する場合には、支援金の全額又は半額の返還を請求することとする。ただし、雇用企業の倒産、災害、病気等のやむを得ない事情があるものとして市長が認めた場合は、この限りでない。

(1) 全額の返還

ア 虚偽の申請等をした場合

イ 支援金の申請日から3年未満に本市から転出した場合

ウ 支援金の申請日から1年以内に支援金の要件を満たす職を辞した場合

エ 起業支援金の交付決定を取り消された場合

(2) 半額の返還

支援金の申請日から3年以上5年以内に本市から転出した場合

(補則)

**第11条** この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、別に定める。

**附 則**

この告示は、公示の日から施行し、令和元年度分から令和6年度分までの支援金に適用する。

別表第1（第4条関係）

区 分	支援金の額
単身での移住の場合	60万円
2人以上の世帯での移住の場合	100万円

別表第2（第5条関係）

区 分	証明書類等
移住・就業支援金（就業の場合）の 交付を受けようとする者	就業証明書（移住・就業支援金の申 請用）（様式第5号）
移住・就業支援金（起業の場合）の 交付を受けようとする者	起業支援金の交付決定通知書の写し
東京特別区以外の東京圏から東京特 別区の法人等へ通勤していた者	東京特別区で通勤していた法人等の 就業証明書その他の移住元での在勤 地、在勤期間、及び雇用保険の被保 険者であったことを確認できる書類
東京特別区以外の東京圏から東京特 別区に通勤していた法人経営者又は 個人事業主	開業届出済証明書その他の移住元で の在勤地を確認できる書類及び個人 事業等の納税証明書その他の移住元 での在勤期間を確認できる書類

様式第1号（第5条関係）（用紙 日本工業規格A4縦型）

伊豆の国市移住・就業支援金交付申請書

年 月 日

伊豆の国市長 氏 名 宛

伊豆の国市移住・就業支援金の交付を受けたいので、次のとおり関係書類を添えて申請します。

1 申請者欄

フリガナ		性別	生年月日
氏 名		印	年 月 日
住 所	〒	電話 番号	
メールアドレス			

2 支援金の内容（該当する欄に○を付けてください）

単身・世帯	<input type="checkbox"/>	単身	<input type="checkbox"/>	世帯	<input type="checkbox"/>	世帯の場合は同時に移住した家族の人数（1の申請者は含まない）	人
支援金の種類	<input type="checkbox"/>	就業	<input type="checkbox"/>	起業	<input type="checkbox"/>		

3 各種確認事項（該当する欄に○を付けてください）

申請日から5年以上継続して、伊豆の国市に居住し、かつ、就業・起業する意思について	<input type="checkbox"/>	A. 意思がある	<input type="checkbox"/>	B. 意思がない
（就業の場合のみ記載） 就業先の法人の代表者又は取締役等の経営を担う者との関係	<input type="checkbox"/>	A. 3親等以内の親族に該当しない	<input type="checkbox"/>	B. 3親等以内の親族に該当する

4 移住元の住所

(注) 5年以上の在住履歴を記載

期 間	住 所
	〒
	〒
	〒
	〒
	〒

5 (東京特別区の在勤者に該当する場合のみ記載) 東京特別区への在勤履歴

(注) 5年以上の在勤履歴を記載

期 間	就 業 先	就 業 地

管理コード	
-------	--



様式第2号（第5条関係）（用紙 日本工業規格A4縦型）

移住・就業支援金の交付申請に関する誓約書兼同意書

移住・就業支援金の交付申請に当たり、次のとおり誓約し、及び同意します。

1 誓約事項

- (1) 支援金に関する報告及び立入調査について、静岡県及び伊豆の国市から求められた場合には、それに応じます。
- (2) 以下の場合には、伊豆の国市移住・就業支援金交付要綱に基づき、支援金の全額又は半額を返還します。
  - ア 支援金の申請に当たって、虚偽の内容を申請したことが判明した場合：全額
  - イ 支援金の申請日から3年未満に伊豆の国市以外の市区町村に転出した場合：全額
  - ウ 支援金の申請日から1年以内に支援金の要件を満たす職を辞した場合：全額
  - エ 起業支援金の交付決定を取り消された場合：全額
  - オ 支援金の申請日から3年以上5年以内に伊豆の国市以外の市区町村に転出した場合：半額

2 同意事項

- (1) 上記1(2)の誓約事項が遵守されているか確認するために、伊豆の国市が住民基本台帳に記録されている事項を閲覧することに同意します。
- (2) 静岡県及び伊豆の国市が、当該個人情報について、他の都道府県において実施する移住・就業支援金に係る事業の円滑な実施、国への実施状況の報告等のため、国、他の都道府県、他の市区町村に提供し、又は確認することに同意します。

年 月 日

伊豆の国市長 氏 名 宛

住所

申請者 氏名

印

様式第3号（第5条関係）（用紙 日本工業規格A4縦型）

暴力団排除に関する誓約書

伊豆の国市移住・就業支援金の交付申請にあたり、下記事項について誓約します。

また、伊豆の国市が暴力団排除に必要な場合には、静岡県警察本部又は管轄警察署に照会することを承諾します。

記

- 1 次に掲げる者のいずれにも該当しません。
  - (1) 暴力団（伊豆の国市暴力団排除条例に規定する暴力団をいう。）
  - (2) 暴力団員等（伊豆の国市暴力団排除条例に規定する暴力団員等をいう。以下同じ。）
  - (3) 暴力団員等と密接な関係を有する者
  - (4) 暴力団員等の反社会的勢力
  - (5) 暴力団員等の反社会的勢力と関係を有する者

年 月 日

伊豆の国市長 氏 名 宛

(誓約者)

住 所

氏 名 \_\_\_\_\_ 印

様式第4号（第5条関係）（用紙 日本工業規格A4縦型）

口座振込依頼書

年 月 日

伊豆の国市長 氏 名 宛

住所

申請者

氏名

印

電話番号

下記のとおり伊豆の国市移住・就業支援金の口座振込を依頼します。

振込先金融機関	銀行 金庫 農協	店 出張所 所
預金種別	普通預金	
預金口座番号		
フリガナ		
口座名義人		

様式第5号（第5条関係）（用紙 日本工業規格A4縦型）

就業証明書（移住・就業支援金の申請用）

年 月 日

伊豆の国市長 氏 名 宛

所在地

事業所名

代表者名

印

電話番号

担当者

下記のとおり相違ないことを証明します。

勤務者名	
勤務者住所	
勤務先所在地	
勤務先電話番号	
就業年月日	
応募受付年月日	
雇用形態	
勤務者と代表者 又は取締役等の 経営を担う者と の関係	

備考 移住・就業支援金に関する事務補助金の交付申請及び補助金交付後の定住・就業継続の確認に関する事務のため、勤務者の勤務状況などの情報を、静岡県及び伊豆の国市の求めに応じて、同県及び同市に提供することについて、勤務者の同意を得ています。

様式第6号（第8条関係）（用紙 日本工業規格A4縦型）

伊豆の国市移住・就業支援金交付決定通知書再交付願

年 月 日

伊豆の国市長 氏 名 宛

伊豆の国市移住・就業支援金交付決定通知書を再交付願います。

フリガナ		性別	生年月日
氏 名	印		年 月 日
住 所	〒	電話 番号	
再交付理由			
通知書の 利用目的			

（注） 本再交付願に加え、返信用封筒（25g以内の定形郵便物郵送料分の切手を貼付の上、上記記載の郵便番号、住所及び氏名を記入）を提出してください。